

委員名	意見
A 委員	〈情報発信〉 ・観光関係者から、市の情報発信力が弱いという意見を多く聞いている。伊豆の国歴史館いずしるについても、市のホームページには掲載されているが、施設自体からの発信ができていない。それぞれが目的を持って発信できれば、来訪者の増加につながる。 〈市民協働〉 ・区長を務める地区では、公民館で小中学生を対象とした取組を行っており、毎日新たな子どもが登録して参加している。市民の力で担えることは多く、補助金を出すという形ではなく、市民が自ら動き、市がそれを応援する形をつくってほしい。
B 委員	〈生涯学習・スポーツ〉 ・施設の利用や予約、スポーツイベントの手续に煩雑な面があり、第3次計画では簡略化を図ってほしい。本年12月から手続を簡略化する予定と聞いているが、あわせて検討をお願いしたい。 ・元旦マラソン&ウォーキング大会など、コロナ禍の影響で参加者が減少した事業について、参加者数を回復させるとともに、市外からの参加者を増やし、観光面の効果にもつなげるべきである。 〈防災〉 ・消防団の団長を5年間務めた経験から、消防団活動の推進に関する取組を着実に実行し、第3次計画につなげることが必要である。 ・近年は予測できなかった被害が生じており、避難所の拡充など、これまで以上の対応が必要ではないか。
C 委員	〈計画の実効性〉 ・後期基本計画からは熱意と意気込みを感じるが、これをどう事業計画に落とし込むかが重要である。基本計画と事業計画と予算計画の3つが一体となって、初めて実行可能な計画になる。どのように事業を行い、予算をどう措置したかが明らかでないまま、全体評価を行うことができるのかという懸念がある。 ・防衛力整備計画の策定に携わった経験から、限られた期間でも事業と予算を積み上げた実行計画を作成することは可能であり、総合計画も、年度の予算要求を規律する程度の実効性を持たせるべきである。 〈計画の体系〉 ・この計画と、次に審議される総合戦略がどうリンクしているのかが分からない。市の全ての計画を総合計画に位置付けた上で方向性を示せばよいと考えるが、なぜ計画が二つあるのか理解しにくい。
D 委員	〈評価の方法〉 ・今回の評価が、指標の達成・未達だけでなく、実績や第3次計画への引継ぎなど多角的に整理されている点は適切である。 〈子育て支援〉

令和8年度 第1回 伊豆の国市総合計画審議会
第2次伊豆の国市総合計画後期基本計画の全体評価に対する意見

	・産後ケア事業やにじいろこども園の整備など、基盤の整備が進んだ実感がある。子育て応援アプリの登録率も89パーセントまで上昇しており、必要な人に情報を届ける仕組みができてきた点は評価できる。 ・一方、市民アンケートでは、子育て分野は重要度が高い一方で満足度が低い。制度やサービスが整ってきたという事実と、子育て家庭が安心感を持っているかとの間に差がある。その差の理由が、広報によるものか、利用促進の課題か、制度の課題かを掘り下げるべきである。 ・利用件数や登録率だけでなく、困ったときに相談先が分かっているか、支援につながったと感じられるかといった当事者の実感も、継続的に把握してほしい。第3次計画の「一人ひとりの幸せの実感を高める」という点に沿った実行と検証をお願いしたい。
E 委員	〈子育て支援〉 ・子育て支援の指標は未達であるが、数値が着実に上がっていることは、園長の立場から見ても、情報が普及し、子育てへの安心につながっていると評価している。 ・一方、切れ目のない支援という点では、施策が「点」で実行され、「線」につながっていないと感じる。特に、発達支援を必要とする子どもや、その境界にある子どもが増えており、そうした家庭も増える中で、子どもへのアプローチの方法を含め、支援の充実をお願いしたい。 〈幼児期から小学校への接続〉 ・年長児から小学1年生への「架け橋プログラム」について、保護者が知る必要がある。家庭、社会教育、義務教育の3つが揃って初めて成立すると考えており、情報を家庭にどう届けるかを含め、充実させていただきたい。
F 委員	〈指標の設定（都市計画）〉 ・実際には成果が上がっているのに、指標だけで未達成と判断されるのは惜しい。 ・「まちなかへの集約」の指標について、市街化調整区域が多い本市は既に十分にコンパクトな市街地であり、目標とする人口密度は高いのではないか。 ・まちなかに業務施設、商業施設、図書館などを集約すればするほど、居住は少なくなる。周辺には環境の良い集落があり、良好な戸建ての環境で暮らす方をあえて中心部に集める必要はない。まちなかを業務・商業・にぎわいの拠点とし、周辺に住宅地を残す形として、全体の人口密度は下がってもよいのではないか。 〈指標の設定（観光）〉 ・伊豆縦貫自動車道の整備により、車で立ち寄り公園などを利用する来訪者がいるが、公共交通を利用した人数には計上されない。車社会の本市では、駐車場の利用状況や交通量を指標とすることも考えられる。
G 委員	〈市民への周知〉 ・今年初めて出席したが、こうした取組が行われていたことを知らなかった。指標や進捗が整理されている以上、進んでいるのだと思うが、地元ではほとんど知られていない。

令和8年度 第1回 伊豆の国市総合計画審議会
第2次伊豆の国市総合計画後期基本計画の全体評価に対する意見

	・前日の防災の会議では避難所が数多く挙げられており、近隣の住民はどこへ行けばよいか迷うと思う。また、厚い資料を受け取り、区内にどう知らせればよいかを尋ねたところ、個人で保管するようにとのことであった。それでは意味がない。 ・4か月間で各種の会議に出席して感じたのは、会議で決めたことが地元はどう伝わるのかということである。資料をどこまで回覧すべきかの仕分けも難しい。皆に知らせるためには、簡単ですぐ分かるものが一番よい。 ・地元の史跡についても、国指定を受けた後も手つかずで、草が生い茂り、道も通れない状態である。取組自体はよいが、何をしているのかが見えない。
H 委員	〈防災〉 ・令和元年の台風19号を契機に、女性を中心とした団体として、子どもや地域住民を対象とする防災啓発に取り組んでいる。その経験から、外国人や障がいのある方への情報伝達、中高生の地域防災への参加が必要と考える。 ・地域を回る中で、身近な避難所となる公民館などに、老朽化し耐震化されていない建物がある。計画に位置付けなければ、避難場所や防災拠点のない地域が生じるため、地域における最初の一步の防災に目を向けていただきたい。
I 委員	〈防災〉 ・近年は経験したことのない大災害が突如発生し、数年前の大雨では市内で冠水があった。放水路については、国が関わり予算面の課題もあるが、近隣市町にも関わる広域的な問題として、防災上の検討課題に加えていただきたい。 〈移住・定住〉 ・シニアクラブには、旅行で訪れた際に環境がよく、定年後に住みたいと考えて移住した会員が多い。移住の対象年齢は40代・50代が中心と思われるが、定年延長も踏まえ、60歳程度までを対象に加えたアピールを工夫してはどうか。 〈デジタル化〉 ・シニアクラブでは、多くの会員がスマートフォンを所有しているものの、通話以外の機能を十分に活用できる人は限られている。決済等のデジタル化に対応するため、市による講習会等が必要である。 〈観光〉 ・かつて狩野川に多かったアユ釣りの姿がほとんど見られなくなった。周辺環境の整備は進んでいるが、川の整備にも力を入れ、釣り客が戻れば宿泊などの効果も期待できるため、狩野川の有効活用を検討していただきたい。
J 委員	〈生涯学習〉 ・生涯学習は分野が広く、関心のある方は講座等に参加いただけるが、市民全員が同じ感覚を持っているわけではなく、参加率の向上にはつながりにくい。良い方策があれば、こうした場で意見をいただきたい。 〈学校教育〉 ・今後5年、10年で義務教育・幼児教育を受ける子どもが減少していくことが予想される。県立高校の統合も進められており、市内の小学校6校、中学校3校、保育園、幼稚園について、子どもの人数に応じた適正化が今後の課題となる。総合教育会議等での議論に当たり、委員の意見もいただきたい。

令和8年度 第1回 伊豆の国市総合計画審議会
第2次伊豆の国市総合計画後期基本計画の全体評価に対する意見

K委員	〈観光の指標〉 ・観光交流客数の目標値が、観光基本計画と一致しているかを確認したい。 ・KPIは観光交流客数でよいが、KGIは観光消費額ではないか。他の自治体の観光基本計画でも、KGIは観光消費額とされていると認識している。交流客数を追っても地域に潤いがなければ意味がないため、消費額を把握できる仕組みをつくり、誘客により地域経済が活性化する観光を優先して考えていただきたい。
L委員	〈農業の指標〉 ・農業生産額は毎年の天候によっても変動するものであり、指標としての在り方を検討する必要がある。 〈担い手の確保〉 ・新規就農者が増える一方、短期間で離農する例もあり、産地を守る意識や、就農者同士・地域との関係づくりが十分でない。農業技術や売上だけでなく、地域に定着して営農を継続できる人的な基盤づくりが必要である。
M委員	〈商工業の振興〉 ・商工会では、事業承継と創業支援に力を入れており、廃業を上回るよう、新たに創業する方の支援を、市の協力を得ながら進めている。 ・市内総生産額は目標を達成しているが、大手企業には市外から通勤する方が多く、地域の商工事業者を含む地域経済に貢献しているとは必ずしも言えない。大手企業の生産を含む指標が、現実には市のためになっているかには疑問を持っている。 〈担い手の育成〉 ・8年前から、市内中学2年生を対象に職業を知るイベントを実施しているほか、商工フェアにブースを設け、市内高校の生徒にも参加してもらっている。子どもたちが地域に愛着を持つことが、将来の還流と商工業の持続につながると考えている。 〈防犯〉 ・市内で昨年度、SNSを通じた振り込め詐欺により3億円の被害が生じている。市が防犯カメラの設置を推奨していることを踏まえ、商工会でも小規模事業者の店舗への設置を啓発しており、地域で守り合う意識を働きかけている。 ・商工会女性部では、昨年度から救急に関する講習会を実施している。
N委員	〈指標の設定〉 ・現在のKPIは成果確認として有効な設定であるが、未達成の原因を分析するには、結果指標だけでなく、成果に至るプロセスや行動変容を示す中間の指標を併せて設定すると、より実効性の高いPDCAが回るのではないかと考える。 ・観光交流客数が目標未達となっているが、要因分析を行うためには、観光サイトの閲覧動向やSNSの投稿状況などの中間指標も併せて把握することが有効と考える。また、二酸化炭素排出量についても、PPAの導入件数やLED導入数といった施策の進捗を示す中間指標を設定することで、より実効性の高い評価につながると考える。 ・子育て応援アプリの登録率は伸びているが目標未達である。登録率のみを評価指標とすることが適切かについて検討するとともに、SNSによる情報発信が実際の

**令和8年度 第1回 伊豆の国市総合計画審議会
第2次伊豆の国市総合計画後期基本計画の全体評価に対する意見**

	登録につながっているかなど、利用者の行動につながるプロセスも把握する必要がある。
○委員	〈情報発信〉 ・情報発信には積極的に取り組まれており、関連する指標も達成されている。ただし、行政側から発信するだけでなく、受け取った側の行動変容に至って初めて意味がある。 ・自社では、休止していた記事掲載を読者の声を受けて再開した事例がある。効率化だけを優先せず、利用者の反応を確認し、必要に応じて従来の手法に戻すことも含め、不断に改善する必要がある。 ・世代により、紙で見たい方も、携帯電話で見たい方もいる。発信手段を変えながら届けていく必要があり、市の施策を市民に知ってもらい、行動変容につなげるため、きめ細かな情報発信を続けていただきたい。
P委員	〈評価の視点〉 ・指標の達成・未達だけではなく、市民実感が重要である。市民実感は今までの結果が示されているが、その後の状況についても、次回教えていただきたい。 ・毎年達成している指標とそうでない指標がある。目標値の設定の問題もあろうが、その結果を受けて、次に市として何の施策に注力するのか、市の特徴は何かという視点を持つことが、評価に当たって重要ではないか。 ・結果を見ると、医療・福祉の分野は順調に進んでいるように見える。医療・福祉に環境や観光を掛け合わせるといった考え方をつくるのが、市の方向性になるのではないか。
Q委員	〈農業の指標〉 ・基本方針の指標として市内農業生産額を用いること自体に違和感がある。 ・後期計画が策定された頃からの4年間は、日本経済が長く続いたデフレから脱却し、インフレとなった時期であり、物価の上昇が生じている。この4年間で、市内の主要農産物であるミニトマトとイチゴの生産者は増えていない。その中で生産額が増えているのは、インフレによる金額の増加と見ている。 ・取組の成果というより、インフレにより生産額が増えたものを達成と評価しているのであれば、実態とは異なるのではないか。この点は改めて検討していただきたい。

【会長総括】

会長は、本日の意見が、後期基本計画の進捗に対する意見と、それを第3次計画にどうつなげるかという内容であったこと、一度計画を作ればそれで終わりではなく、計画や目標値を見直していくことが必要であることを述べた。

また、KPI が目的を示す指標であるならば、そこに至るまでのアウトプットがどのような因果関係でつながっているかを担当課において詰めていかなければ実のあるものにならないとし、本日の意見を単に記録するのではなく、どう生かしていくかが今後の課題であると総括した。